

IASB、公開草案「負債の分類(IAS第1号の改訂案)」を公表

国際会計基準審議会(IASB)は、2015年2月10日、公開草案(ED/2015/1)「負債の分類(IAS第1号の改訂案)」を公表した。本公開草案は、負債の流動・非流動の分類に関するIAS第1号「財務諸表の表示」の規定を明確化することを提案している。

本公開草案に対するコメント期限は2015年6月10日である。

【提案の背景】

2013年3月、IASBは、IFRS解釈指針委員会によるIFRSの年次改善(2010-2012年サイクル)における議論を受けて、負債の流動・非流動の分類について検討を開始することに合意した¹。

本公開草案は、IFRS解釈指針委員会が行った提案について寄せられたコメントを審議した結果公表されたものであり、以下を明確化することを目的としている。

- 負債の流動・非流動の分類は、報告期間の末日において存在する権利に基づいて行われること
- 負債の決済と、企業から流出する資源との関係

これらの目的を達成するために、本公開草案は、IAS第1号の文言を見直すことを提案している。



¹ 詳細は、IFRS 解釈指針委員会ニュース 2014 年 3 月号を参照
<http://www.kpmg.com/jp/ja/knowledge/news/ifric-news/Documents/ifrs-ifric-news-2014-04-14.pdf>

【公開草案の内容】

改訂項目	改訂案の概要
IAS第1号第69項(d)に規定する権利は「無条件の」(“unconditional”)ものである必要はあるか	<p>背景</p> <p>IAS第1号第69項(d)は、企業が、負債の決済を少なくとも12ヶ月にわたり延期することのできる無条件の権利を有していない場合に、負債を流動負債に分類することを要求している。しかし、負債の決済を延期する権利は、借手が将来の期間において財務制限条項を遵守することを条件に認められることが多く、無条件に認められることは稀である。</p> <p>改訂案</p> <p>IASBは延期する権利について「無条件の」の記述を削除することを決定するとともに、報告期間の末日において存在する権利に基づいて分類することを提案している。具体的には、次の要件を満たす負債は流動負債に分類することを提案している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 負債の決済を報告期間後少なくとも12ヶ月にわたり延期することができる権利を報告期間の末日において企業が有していない場合(第72R項参照)。 <p>また、第72項を改訂し、第69項(d)の権利を有する状況として以下の例を示すことを提案している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 企業が既存の融資枠に基づいて、債務について報告期間後少なくとも12ヶ月にわたりロールオーバーする権利を有している場合には、その債務を非流動に分類する。報告期間の末日において取決めがない場合のように、ロールオーバーする権利を有していないときには、その債務を流動に分類する。 ■ 企業が報告期間の末日以前に長期借入契約の条件に違反し、それにより報告期間後12ヶ月以内に借入金を返済しなければならなくなった場合で、貸手が、報告期間後少なくとも12ヶ月の猶予期間を与えることを報告期間の末日までに合意したときには、企業はその負債を非流動に分類する。この猶予期間とは、その間に借手が違反を是正することができ、貸手は即時返済の要求ができない期間である。 <p>さらに、第73項を改訂し、第69項(d)の権利を有しない状況として以下の例を示すことを提案している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 企業が報告期間の末日以前に長期借入契約の条件に違反し、その債務が要求払となる場合には、その債務を流動に分類する。その理由は、報告期間の末日現在で、その負債の決済を少なくとも12ヶ月延期できる権利を有していないためである。
負債の「決済」とは何か	<p>背景</p> <p>IASBは、負債の「決済」手段の相違が分類に影響するか否かを審議した。</p> <p>改訂案</p> <p>流動・非流動の分類を行う目的における負債の「決済」とは、現金、持分金融商品、その他の資産やサービスを相手方に移転することによる負債の消滅を意味することを、提案している。</p>
後発事象の取扱い	<p>背景</p> <p>IASBは、財務制限条項違反や企業による期限前返済といった事象が、報告期間後に生じた場合の取扱いについて審議した。</p> <p>改訂案</p> <p>報告期間の末日から財務諸表の承認日までの間に生じた事象については、IAS第10号「後発事象」に従い、報告期間の末日における分類に反映しないことを明確化することを提案している。</p>

【適用日】

本公開草案は適用時期を提案していないが、適用に際してはIAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従って、遡及適用することを提案している。また、早期適用を認めることを提案している（早期適用する場合にはその旨を開示することを提案している）。さらに、IFRS初度適用企業に対して免除規定を設けないことを提案している。

編集・発行

有限責任 あずさ監査法人

IFRSアドバイザリー室

azsa-ifrs@jp.kpmg.com

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2015 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.